

公的保育の充実こそが必要

すべての子どもが豊かに成長できる保育を

改善することが、子どもにとって幸福度の高い社会を実現する道です。

子どもの幸せ保障のため

「子どもの貧困」を克服し、人生はじめの子ども期の幸せを保障するためには、保育や子育て支援が大きな役割を負っています。

総務省の調査では、現在、共働き世帯が一人働き世帯を上回りその差はさらに拡大しています。

保護者の就労形態と子育て課題の多様化により、延長保育、夜間保育、障害児保育などの多様な保育形態が求められています。



防衛省から入間基地について説明を受ける

しかし、その願いに逆行する利用者が自己責任で個別に保育園と契約するシステムの導入が画策されています。現在は市町村に保育実施責任がありますが、保育所が直接保育料を徴収することになり、予定通り徴収できない場合はそれぞれの保育園が対応しなくてはなりません。保育現場の過重負担が予想されます。

保育の福祉機能をどう果たすかという問題が問われる事態になります。

「子どもの発達保障」のために、行政がまず保育に責任を果たして

いく必要があると考えます。



小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4
電話 04(2932)7884
携帯 090(6542)3883

市議会つうしん

12月議会へ向けて(1・4ページ)

NO. 6

2010年10月

「子どもの貧困」の解消のために
子どもの幸福度とは
子ども期の幸せ保障のために



「子どもの貧困」を解消するために

すべての子どもが希望を持てる社会への転換を

長かった夏もやっと終わったかと感じられる今日この頃、みなさま、お元気でしょうか。

私はやや夏ばて気味で、「こんなことではいかん」と早く寝るようにしています。ようやく寝苦しい夜から開放されほっとしています。

子どもの幸福度とは

人間にとって幸福とは「希望を持って生きている」ということだと思います。そして希望とは、人生へのチャレンジ権のことを意味していると考えます。

少なくとも希望を抱いて生きていることが、幸福のひとつの柱だといえるでしょう。

しかし、現在の子どもたちが希望を持って生きているといえるでしょうか。

国民健康保険証の取り上げにより無保険になった子どもの存在、教材さえ満足に買えない子どもたち、大学進学をあきらめざるをえない高校生、高校や大学に入学しても授業料や生活費が払えないで中退する生徒・学生の増加。卒業しても非正規雇用で奨学金返済が追い打ちをかける社会人生活の出発など、子どもたちが希望を持つにはあまりにも険しい現実が待ち受けています。

この子ども立ちの不幸な状況を
(4ページに続く)

「非核三原則」法制化求める請願

9月定例会市議会

被爆者と3224人の願い届かず

市長より今議会に提出された議案はすべて全会一致で可決、請願については賛否が分かれました。

紹介議員となり採択を主張

今議会には、市内在住の被爆者である原明範さんほか、3224名の署名を添えて提出された「政府及び国会に『非核三原則』の法制化を求める意見書提出に関する請願」が提出されました。

請願の審査を行った総務常任委員会では、日本共産党議員が紹介議員を代表して請願の要旨を説明。各議員からの質問に答え、「世界は今、核兵器廃絶にむけ大きく動き出している。被爆者をはじめ『核兵器のない世界』を実現したいとい

う市民の願いを受け止め請願採択を」と、訴えました。

「日米核密約」の存在明らか形骸化されてきた「三原則」

本会議では、紹介議員となった日本共産党、みらい市民クラブの両会派は賛成しましたが、保守系クラブ(1人退場)、公明党が反対し、採択に至りませんでした。

反対の主な理由は「三原則はすでに国是としてある」などというものです。

しかし、「日米核密約」の存在もあきらかになっており、国是であったはずの「非

核三原則」は守られてこなかったのが実態です。

日本共産党は「三原則」が形骸化されていること、法制化は広島・長崎の市長も求めており、被爆者の強い願いであることを理由に賛成討論を行いました。

核廃絶願う市民の思い通じず

傍聴した人たちからは「反対した議員は核密約の問題に怒りを感じないのか」「被爆者の気持ちがわからないのか。世界のなかでも遅れをとっている」など、不採択を残念がる声が出されました。

市民税減により12億円の地方交付税(普通)が交付

一般会計の補正予算は、当初の予算額369億410万円に、歳入歳出それぞれ10億7253万3000円を追加し、予算の総額を379億7663万3000円とするものです。

今回の補正予算では、個人市民税が4億7000万円も減収、固定資産税1億3400万円の減収など市税収入の減収により、普通交付税が11億8248万

5000円交付されます。

入間市は財政力のある自治体とみなされ、平成18年度から普通交付税は不交付となっていました。5年ぶりに交付されます。

21年度決算認定は一般会計など11会計が提出されました。10月に開かれる決算特別委員会で審査し、12月議会冒頭に採決が行われる予定です。

残念と同時に悲しみが

入間市在住の被爆者及び賛同を頂いた3224名の心が届かなかったことに、残念と同時に悲しみすら感じています。

「再び被爆者をつくるな」は、私たち被爆者の命をかけた訴えです。唯一の被爆国として、核兵器の恐怖を実体験した被爆国として、歴史から与えられた使命は、「核兵器のない世界」を実現



することであり、その先頭に立つ責務があるのではないのでしょうか。

(請願者、原さんから議員への訴えの手紙より)

共産党議員の一般質問

安道よし子議員

高齢者対策・不老川水害対策など

石田よしお議員

公共施設長寿命化・不老川調節池

吉沢かつら議員

中小企業・商店への支援

日本共産党市議会報告

2010年10月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883

